

ページID: TP プロジェクト名: 人事院 リニューアル調査報告書 ページ名: トップページ

人事院 National Personnel Authority

▼ 本文へ ▶ 人事院職員採用情報 ▶ English 文字サイズ 標準 大

人事院について お知らせ 政策 法令 刊行物 公務員研修所 地方事務局

緊急お知らせエリア

政策のピックアップ

国家公務員試験 採用情報NAVI 人事院勧告 国家公務員倫理審査会

▶ 政策一覧を見る

トピックス

12月10日 勧告 ▶ 平成28年 人事院勧告

採用

最新情報

12月10日 勧告 ▶ 人事院勧告・意見の申出

12月10日 採用 ▶ 採用試験の基本的な見直し（新たな採用試験（平成24年度から実施予定）の内容の公表）

12月10日 採用 ▶ 採用試験・イベントの重要情報

12月10日 お知らせ ▶ 平成21年度 年次報告書

12月10日 お知らせ

▶ 最新情報一覧を見る

報道発表

12月10日 勧告 ▶ 平成28年 人事院勧告

12月10日 採用 ▶ 平成28年度国家公務員採用総合試験（大卒程度）教養区分の合格者発表

12月10日 報道 ▶ 保有個人情報開示請求書の控えの送付について

12月10日 倫理 ▶ 平成28年の7～9月期における懲戒処分等の状況について

▶ 報道発表一覧を見る

関連リンクのピックアップ

e-Gov IT DASHBOARD 確認じゃ！

▶ 関連リンクの一覧を見る

人事院について

人事院の概要
組織
採用情報（人事院職員採用情報）
キッズページ
人事院総裁賞

お知らせ

パブリック・コメント
報道発表
各報道発表
人事院総裁の談話

政策

政策一覧
国家公務員試験採用情報NAVI
人事院勧告
意見の申出等
基本施策等
職員の任免・人材育成
職員の勤務環境
職員の給与・生涯設計
公平審査
勤務条件や勤務環境等に関する相談（苦情相談）
こころの健康相談室
職員の倫理

公務員研修所・地方事務局

公務員研修所
北海道事務局
東北事務局
関東事務局
中部事務局
近畿事務局
中国事務局
四国事務局
九州事務局
沖縄事務局

人事院 国家公務員試験採用情報
人事院ソーシャルメディア運用方針

〒100-8913 東京都千代田区霞が関1-2-3 (地図)
電話番号: 03-3581-5311 (代表) 法人番号: 2000012010002 Copyright 2011 National Personnel Authority

■テキスト色の違い
黒: テキスト
青: リンク
赤: 「緊急お知らせエリア」(必要な場合のみ表示される)

■注意点
本資料は要素の選定や配置を示した画面設計書です。
デザイン的な部分(フォントの色、サイズ等)はアクセシビリティに対応した上で、業者が作成するデザインガイドラインに則って

人事院 National Personnel Authority

▼ 本文へ ▶ 人事院職員採用情報 ▶ English 文字サイズ 標準 大

人事院について お知らせ 政策 法令 刊行物 公務員研修所 地方事務局

人事院について

人事院の概要
組織
採用情報（人事院職員採用情報）
キッズページ
人事院総裁賞
教えて！人事院

その他

業務効率化・電子化等への取組
情報セキュリティへの取組
人事院職員の任用等
法令違反に関する通報・相談
職場問題対策推進
障害者就業施設等からの物品等の調達推進
女性の活躍推進に向けた公共調達の活用に関する取組
行政文書管理
人事院業務継続計画
人事院「e-Gov」インフラエンジニア等対応業務継続計画

× 閉じる

採用

最新情報

12月10日 勧告 ▶ 人事院勧告・意見の申出

12月10日 採用 ▶ 採用試験の基本的な見直し（新たな採用試験（平成24年度から実施予定）の内容の公表）

12月10日 採用 ▶ 採用試験・イベントの重要情報

12月10日 お知らせ ▶ 平成21年度 年次報告書

12月10日 お知らせ

▶ 最新情報一覧を見る

勤務条件や勤務環境等に関する相談

モバイルサイト

旧メニュー

人事院 National Personnel Authority

▼ 本文へ ▶ 人事院職員採用情報 ▶ English 文字サイズ 標準 大

人事院について お知らせ 政策 法令 刊行物 公務員研修所 地方事務局

お知らせ

パブリック・コメント
報道発表
各報道発表
人事院総裁の談話

調達情報
その他

× 閉じる

人事院 National Personnel Authority

▼ 本文へ ▶ 人事院職員採用情報 ▶ English 文字サイズ 標準 大

人事院について お知らせ 政策 法令 刊行物 公務員研修所 地方事務局

政策

政策一覧
国家公務員試験採用情報NAVI
人事院勧告
意見の申出等
基本施策等
職員の任免・人材育成
職員の勤務環境
職員の給与・生涯設計
公平審査
勤務条件や勤務環境等に関する相談（苦情相談）
こころの健康相談室
職員の倫理

審議会・研究会
研究会
予算・決算
政策評価等
情報公開
情報公開
個人情報保護
その他

× 閉じる

人事院 National Personnel Authority

▼ 本文へ ▶ 人事院職員採用情報 ▶ English 文字サイズ 標準 大

人事院について お知らせ 政策 法令 刊行物 公務員研修所 地方事務局

法令

所管法令
法令・人事院規則等

その他

× 閉じる

人事院 National Personnel Authority

▼ 本文へ ▶ 人事院職員採用情報 ▶ English 文字サイズ 標準 大

人事院について お知らせ 政策 法令 刊行物 公務員研修所 地方事務局

刊行物

白書等
統計
出版物

広報誌・パンフレット

広報誌「人事院月報」
人事院の業務紹介パンフレット「国家公務員プロフィール」
その他

× 閉じる

人事院 National Personnel Authority

▼ 本文へ ▶ 人事院職員採用情報 ▶ English 文字サイズ 標準 大

人事院について お知らせ 政策 法令 刊行物 公務員研修所 地方事務局

公務員研修所 地方事務局

公務員研修所
北海道事務局
東北事務局
関東事務局
中部事務局

近畿事務局
中国事務局
四国事務局
九州事務局
沖縄事務局

× 閉じる



ガイドラインに規定あり (Specified in Guidelines)

現状調査をふまえた要素 (Elements based on current survey)

ヘッダー 「ロゴ」、「ホームボタン」、「本文へ」、「English (英語)」、「文字サイズ切り替え」、「検索フォーム」はガイドラインに規

グローナビ 「人事院について」、「お知らせ」、「政策」、「法令」、「刊行物」はガイドラインに規程
「公務員研修所・地方事務局」は地方の情報を求めるユーザが想定されることからグローナビに追加

本文：重要な情報を上から配置
「緊急お知らせエリア」、「トピックス」、「最新情報」はガイドラインに規程
→最新情報に埋められないように重要な情報（緊急お知らせエリア、トピックス）は上部に配置し、最新情報はタグをつけて発信
国家公務員試験採用情報NAVI、人事院勧告、国家公務員倫理審査会を上部の目立つ箇所に配置し、その他の政策は「政策一覧を見る」ボタンからの導線で誘導
各地方事務局、公務員研修所に直接連携できるようにリンク配置
お問合せ窓口が複数あるため、並べて表示

フッター 「関連リンク」はガイドラインに規程

フッター 「サイトマップ」はガイドラインに規程

フッター 「関連リンク」、「サイトマップ」、「プライバシーポリシー」、「ウェブアクセシビリティ」、「利用規約」、「著作権について」、「ご意見・お問い合わせ」、「アクセス」、「人事院（組織名称）」、「法人番号」、「SNSアイコン」、「SNS運用方針」は



グローナビ展開時

メカドロップ グローナビをクリックで下層メニューが表示される仕様はガイドラインに規程
→第一階層、第二階層までが表示される
公務員研修所・地方事務局のみ、下層メニューの表示は第一階層までとする

■テキスト色の違い
黒：テキスト
青：リンク
赤：「緊急お知らせエリア」（必要な場合のみ表示される）

■注意点
本資料は要素の選定や配置を示した画面設計書です。
デザイン的な部分（フォントの色、サイズ等）はアクセシビリティに対応した上で、業者が作成するデザインガイ

ページID TOP プロジェクト名 人事院様 リニューアル調査報告書 ページ名 トップページ

人事院 National Personnel Authority

人事院について お知らせ 政策 法令 刊行物 公務員研修所 地方事務局

緊急お知らせエリア

政策一覧

国家公務員試験 採用情報NAVI

人事院勧告

国家公務員倫理審査会

公務員研修所 地方事務局

公務員研修所
北海道事務局
東北事務局
関東事務局
中部事務局
近畿事務局
中国事務局
四国事務局
九州事務局

意見の申出等
基本施策等
職員の任免・人材育成

職員の勤務環境
職員の給与・生理設計
公平審査

勤務条件や勤務環境等に関する相談(苦情相談)
こころの健康相談室
官民人事交流

トピックス

12月10日 勧告 ▶ 平成28年 人事院勧告

採用

最新情報

12月10日 勧告 ▶ 人事院勧告・意見の申出

12月10日 採用 ▶ 採用試験の基本的な見直し(新たな採用試験(平成24年度から実施予定)の内容の公表)

12月10日 採用 ▶ 採用試験・イベントの重要情報

12月10日 お知らせ ▶ 平成21年度 年次報告書

12月10日 お知らせ ▶ 平成21年度 年次報告書

▶ 最新情報一覧を見る

報道発表

12月10日 勧告 ▶ 平成28年 人事院勧告

12月10日 採用 ▶ 平成28年度国家公務員採用総合職試験(大卒程度) 教養区分の合格者発表

12月10日 報道 ▶ 保有個人情報開示請求書の送付について

12月10日 報道 ▶ 平成28年の7-9月期における懲戒処分等の状況について

▶ 報道発表一覧を見る

申出・問合せ窓口

勤務条件や勤務環境等に関する相談

モバイルサイト

旧メニュー

関連リンクのピックアップ

e-Gov IT DASHBOARD 確認じゃ!

▶ 関連リンクの一覧を見る

人事院について

人事院の概要
組織
採用情報(人事院職員採用情報)
キッズページ
人事院総裁賞

お知らせ

パブリック・コメント
報道発表
各報道発表
人事院総裁の談話

政策

政策一覧
国家公務員試験採用情報NAVI
人事院勧告
意見の申出等
基本施策等
職員の任免・人材育成
職員の勤務環境
職員の給与・生理設計
公平審査
勤務条件や勤務環境等に関する相談(苦情相談)
こころの健康相談室
職員の倫理

法令

所管法令
法令・人事院規則等

公務員研修所・地方事務局

公務員研修所
北海道事務局
東北事務局
関東事務局
中部事務局
近畿事務局
中国事務局
四国事務局
九州事務局
沖縄事務所

審議会・研究会
研究会
予算・決算
政策評価等
情報公開
情報公開
個人情報保護
その他

白書等
統計
出版物

広報誌・パンフレット

広報誌「人事院月報」
人事院の業務紹介パンフレット「国家公務員プロフィール」
その他

公務員研修所
北海道事務局
東北事務局
関東事務局
中部事務局

近畿事務局
中国事務局
四国事務局
九州事務局
沖縄事務所

〒100-8913 東京都千代田区霞が関1-2-3 (▶ 地図)
電話番号: 03-3581-5311 (代表) 法人番号: 2000012010002 Copyright 2011 National Personnel Authority

■テキスト色の違い
黒: テキスト
青: リンク
赤: 「緊急お知らせエリア」(必要な場合のみ表示される)

■注意点
本資料は要素の選定や配置を示した画面設計書です。
デザイン的な部分(フォントの色、サイズ等)はアクセシビリティに対応した上で、業者が作成するデザインガイドラインに則って

人事院 National Personnel Authority

人事院について お知らせ 政策 法令 刊行物 公務員研修所 地方事務局

人事院の概要

人事院について

組織
総裁、人事官、組織、役割等
幹部職員名簿
所在案内図

採用情報(人事院職員採用情報)

キッズページ

人事院総裁賞

教えて! 人事院

その他

業務効率化・電子化等への取組
情報セキュリティへの取組
人事院職員の任用等
法令違反に関する通報・相談
環境問題対策推進
障害者就業・生活支援等からの物品等の調達推進
女性の活躍推進に向けた公共調達の活用に関する取組
行政文書管理
人事院業務継続計画
人事院インフルエンザ等対応業務継続計画

▶ 最新情報一覧を見る

勤務条件や勤務環境等に関する相談

モバイルサイト

旧メニュー

人事院 National Personnel Authority

人事院について お知らせ 政策 法令 刊行物 公務員研修所 地方事務局

採用

最新情報

12月10日 勧告 ▶ 人事院勧告・意見の申出

12月10日 採用 ▶ 採用試験の基本的な見直し(新たな採用試験(平成24年度から実施予定)の内容の公表)

12月10日 採用 ▶ 採用試験・イベントの重要情報

12月10日 お知らせ ▶ 平成21年度 年次報告書

12月10日 お知らせ ▶ 平成21年度 年次報告書

▶ 最新情報一覧を見る

人事院 National Personnel Authority

人事院について お知らせ 政策 法令 刊行物 公務員研修所 地方事務局

お知らせ

パブリック・コメント
報道発表
各報道発表
人事院総裁の談話

調達情報
その他

▶ 関連リンクの一覧を見る

人事院 National Personnel Authority

人事院について お知らせ 政策 法令 刊行物 公務員研修所 地方事務局

政策

政策一覧
国家公務員試験採用情報NAVI
人事院勧告
意見の申出等
基本施策等
職員の任免・人材育成
職員の勤務環境
職員の給与・生理設計
公平審査
勤務条件や勤務環境等に関する相談(苦情相談)
こころの健康相談室
職員の倫理

審議会・研究会
研究会
予算・決算
政策評価等
情報公開
情報公開
個人情報保護
その他

▶ 関連リンクの一覧を見る

人事院 National Personnel Authority

人事院について お知らせ 政策 法令 刊行物 公務員研修所 地方事務局

法令

所管法令
法令・人事院規則等

その他

▶ 関連リンクの一覧を見る

人事院 National Personnel Authority

人事院について お知らせ 政策 法令 刊行物 公務員研修所 地方事務局

刊行物

白書等
統計
出版物

広報誌・パンフレット

広報誌「人事院月報」
人事院の業務紹介パンフレット「国家公務員プロフィール」
その他

▶ 関連リンクの一覧を見る

人事院 National Personnel Authority

人事院について お知らせ 政策 法令 刊行物 公務員研修所 地方事務局

公務員研修所 地方事務局

公務員研修所
北海道事務局
東北事務局
関東事務局
中部事務局

近畿事務局
中国事務局
四国事務局
九州事務局
沖縄事務所

▶ 関連リンクの一覧を見る



ガイドラインに規定あり **現状調査をふまえた要素**

ヘッダー 「ロゴ」、「ホームボタン」、「本文へ」、「English (英語)」、「文字サイズ切り替え」、「検索フォーム」はガイドラインに規

グローバル 「人事院について」、「お知らせ」、「政策」、「法令」、「刊行物」はガイドラインに規程
「公務員研修所・地方事務局」は地方の情報を求めるユーザが想定されることからグローバルに追加

本文：重要な情報を上から配置
「緊急お知らせエリア」、「トピックス」、「最新情報」はガイドラインに規程
→更新情報に埋もれないように重要な情報（緊急お知らせエリア、トピックス）は上部に配置し、最新情報はタグをつけて発信
国家公務員試験採用情報NAVI、人事院勧告、国家公務員倫理審査会を上部の目立つ箇所へ配置し、その下部に「その他の政策一覧」をテキストリンクで配置
各地方事務局、公務員研修所に直接遷移できるようにリンク配置
お問合せ窓口が複数あるため、並べて表示

フッター 「関連リンク」はガイドラインに規程

フッター 「サイトマップ」はガイドラインに規程

フッター 「関連リンク」、「サイトマップ」、「プライバシーポリシー」、「ウェブアクセシビリティ」、「利用規約」、「著作権について」、「ご意見・問い合わせ」、「アクセス」、「人事院（組織名称）」、「法人番号」、「SNS アイコン」、「SNS運用方針」は



グローバル展開時

メガドロップ グロナビをクリックで下層メニューが表示される仕様はガイドラインに規程
→第一階層、第二階層までが表示される
公務員研修所・地方事務局のみ、下層メニューの表示は第一階層までとする

■テキスト色の違い
黒：テキスト
青：リンク
赤：「緊急お知らせエリア」（必要な場合のみ表示される）

■注意点
本資料は要素の選定や配置を示した画面設計書です。
デザイン的な部分（フォントの色、サイズ等）はアクセシビリティに対応した上で、業者が作成するデザインガイド



パンくずリスト **ガイドラインに規定あり**

パンくずリスト **ガイドラインに規定**

ページタイトル **ガイドラインに規定**

コンテンツ **該当ページのコンテンツを記載**
「ローカルナビあり/なし」の2種類を使い

下層ワイヤーフレーム

■2種類の下層ワイヤーフレームを使い分ける

- ・ローカルナビなし
- ・ローカルナビあり

ある程度独立したディレクトリには「ローカルナビあり」を使用

■「ローカルナビあり」の対象

- ・地方事務局
- ・公務員研修所
- ・国家公務員倫理審査会

例) 北海道事務局
北海道事務局 (/region/hokkaido/) より下のディレクトリでは常にローカルナビを配置する。
「/region/hokkaido/」を疑似的にトップ扱いとすることで、ローカルナビが北海道事務局のグローバルナビとして機能し、各コンテンツに遷移可能となる。
※ローカルナビは北海道事務局から2階層下までを常に表示し、カレント表示は行わない(運用が煩雑になるため)。

■「採用NAVI」のワイヤーフレーム
ヘッダーフッターも含めて採用情報発信に特化した構成とする。
次期調査では「採用NAVI」のデザイン案を評価項目に加える。

■テキスト色の違い

黒: テキスト
青: リンク

■注意点

本資料は要素の選定や配置を示した画面設計書です。
デザイン的な部分(フォントの色、サイズ等)はアクセシビリティに対応した上で、業者が作成するデザインカ

[h1]Website of National Personnel Authority. (仮)

[▶ About Us](#) [▼ Skip to main content](#) [▶ Japanese](#) Font Size **M** **L**



[Home](#)

▶ About Us

[▶ What is the NPA?](#)

▶ Policies

[▶ Policy Index](#)
[▶ Councils](#)

▶ Laws

[▶ Relevant Laws](#)

▶ Publications

[▶ White Papers](#)
[▶ Pamphlets](#)

▶ National Personnel Authority

[▼ About Us](#)

[▼ Policies](#)

[▶ Policy Index](#)
[▶ Councils](#)

[▼ Laws](#)

[▶ Relevant Laws](#)

[▼ Publications](#)

[▶ White Papers](#)
[▶ Pamphlets](#)

[▶ Sitemap](#) | [▶ Privacy Policy](#)  | [▶ Terms Of Use](#)  | [▶ Web Accessibility](#) | [▶](#)

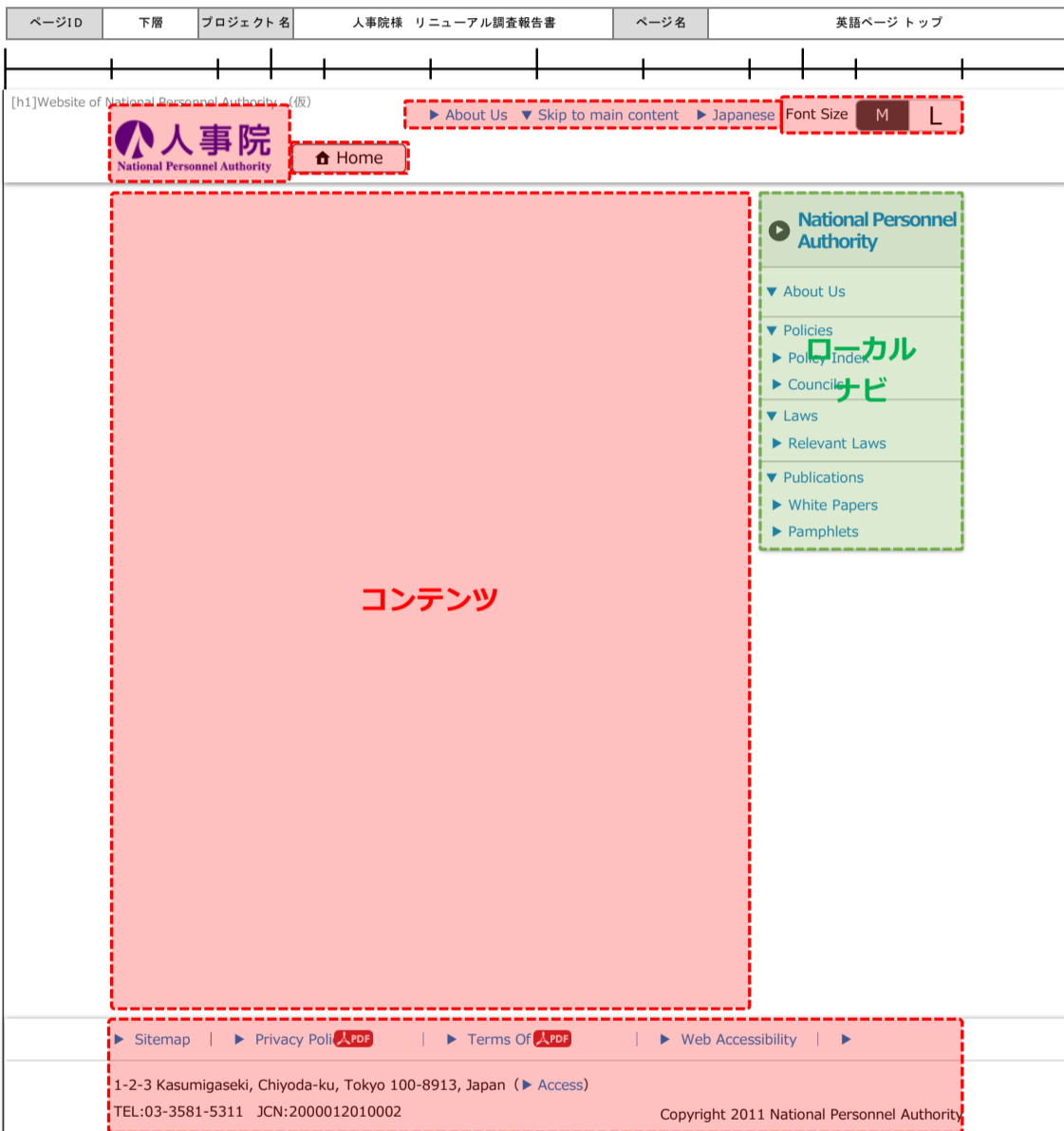
1-2-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8913, Japan ([▶ Access](#))

TEL:03-3581-5311 JCN:2000012010002

Copyright 2011 National Personnel Authority

へッ

フッター



ガイドラインに規定あり

現状調査をふまえた要素

ヘッダー 「ロゴ」、「Homeボタン」、「About Us」、「Skip to main content」、「Japanese（言語）」、「Font Size」はガイドラインで規

本文 該当ページのコンテンツを記載
英語版のページ数はグロナビを必要とする程ではなく、他の下層ページと同様に「ローカルナビあり」のテンプレートを用いる。英語版の対応ページ数も多くないことから、グロナビは外している。そうすることでグロナ

■テキスト色の違い
黒：テキスト
青：リンク
赤：「緊急お知らせエリア」（必要な場合のみ表示される）
■注意点
本資料は要素の選定や配置を示した画面設計書です。
デザイン的な部分（フォントの色、サイズ等）はアクセシビリティに対応した上で、業者が作成するデザインガイドラインに則って制作する必要があります。

フッター 「Sitemap」、「Privacy Policy」、「Terms Of Use」、「Web Accessibility」、「Contact Us」、「Copyright」、「住所」、「組織名・法人番号」はガイドラインに規程



Home

Fixed-term Recruitment from the Private

National public employees in charge of public administration are basically recruited from among new graduates and developed internally. However, to respond to changes appropriately and perform administrative duties expected by the nation in the environment with increased sophistication, diversification and globalization of public administration, it is necessary to utilize competent external human resources unavailable among internally developed personnel.

From this perspective, the "Law concerning the Special Provision for the Recruitment and Remuneration of Fixed-term Employees in Regular Service" (Law concerning Fixed-term Employees) was established in November 2000. This law is designed to facilitate recruitment of human resources from the private sector, employ persons with expertise and experience useful for public services for a fixed term, and pay the amount suitable

National Personnel Authority

▼ About Us

▼ Policies

▶ Policy Index

▶ Councils

▼ Laws

▶ Relevant Laws

▼ Publications

▶ White Papers

▶ Pamphlets

1. Purpose

This system establishes matters related to special cases of fixed-term employment and remuneration of regular employees having expertise or excellent insight, aimed to further facilitate recruitment of human resources from the private sector.

This system does not apply to fixed-term recruitments stipulated by other laws

2. Fixed-term

(1) Requirements

1. Assigning a person with a high level of professional expertise or great insight to

The "high level of professional expertise" refers, for example, to the advanced expertise and experience acquired by lawyers or certified public accountants through their practical business operations, or the advanced expertise and experience of university professors or researchers working at research institutes who have achieved highly-valued results in a certain field. The "great insight" refers, for example, to broad knowledge and experience owned by persons who play an important role in various fields in the private sector, who have achieved

2. In addition to the above cases, either of the following cases in assigning a person with expertise and experience to duties which require such expertise and experience when it is necessary to assign such a person to the duties for a fixed period of time

a. When it is difficult for a certain period of time to internally secure personnel suitable for duties requiring expertise and experience because developing

b. When the assigned member of personnel can utilize his/her expertise and experience effectively only in a limited period of time because the expertise and

c. When the case is equivalent to a. or b. above

The "expertise and experience" refers, for example, to expertise and experience on computer systems possessed by system engineers or expertise and experience on

(2) Recruitment procedures

The appointing officer (appointing authority) selects and recruits personnel with the

3. Period of employment

The period of employment is not longer than five years. The period may be extended up

4. Special Cases concerning Remuneration

(1) Monthly Salary of Fixed-term Employees for Special Duties

The salary schedule shown below is applied to employees recruited based on the above 2 (1) A (fixed-term employees for special duties). The pay step is decided based on the degree of expertise and experience or insight and the difficulty and importance of the duties.

The monthly salary may be decided up to the ceiling of the maximum salary of employees covered by the NPA pay scheme (the Salary Schedule for Designated Service

Pay step	Monthly salary (Yen)
1	376,000
2	426,000
3	479,000
4	545,000
5	622,000
6	728,000
7	852,000

(2) Performance Allowance for Fixed-term Employees for Special Duties

An amount equivalent to the monthly salary may be paid as the performance allowance

(3) Exemption from the Remuneration Law

The Pay Step Increase System stipulated in the Remuneration Law is not applied to fixed-term employees. The family, housing, overtime, diligence, and other allowances are not paid to fixed-term employees.

The remuneration system for permanent employees is applied to employees recruited

[h1]人事院北海道事務局のご案内、お知らせ、政策、採用情報などを掲載しています。(仮)

▼ 本文へ ▶ 人事院職員採用情報 ▶ English 文字サイズ 標準 大



ホーム

検索

人事院について

お知らせ

政策

法令

刊行物

公務員研修所
地方事務局

人事院ホーム > 公務員研修所・地方事務局 > 北海道事務

北海道事務局



トピックス

- 2016年11月15日 札幌第1合同庁舎入居官庁による公務員しごとセミナー
- 2016年11月02日 一般職試験(高卒者試験)採用予定機関一覧

新着情報

- 2016年11月18日 ▶ 国家公務員ガイダンス「北星学園大学(国家公務員業務説明会)」を掲載しました
- 2016年11月15日 ▶ 国家公務員ガイダンス「北海学園大学山鼻キャンパス」を掲載しました
- 2016年11月15日 ▶ 「霞が関特別講演」を実施しました

▶ 続きを読む

関連コンテンツ

▶ リンク

人事院北海道事務局 Facebook

北海道事務局

北海道事務局のご案内

- ▶ 業務紹介
- ▶ 業務予定
- ▶ 組織・制度
- ▶ 業務年報

お知らせ

- ▶ 更新履歴
- ▶ 新着情報
- ▶ 行事予定

政策

- ▶ 職員の給与・生涯設計
- ▶ 職員の研修
- ▶ 職員の勤務環境
- ▶ 職員からの相談(苦情相談、こころの健康相談)
- ▶ 申請・手続き・その他

採用情報

- ▶ 採用情報NAVI(全国)
- ▶ 採用情報(地方)
- ▶ 試験情報 説明会・セミナー

その他

- ▶ 有識者の職場訪問の実施
- ▶ リンク

関連リンクのピックアップ

e-Gov

e-Gov

IT DASHBOARD

IT DASHBOARD

確認じゃ!

確認じゃ! 2つの給付金

▶ 関連リンクの一覧を見る

人事院について

- ▶ 人事院の概要
- ▶ 組織
- ▶ 採用情報(人事院職員採用情報) ▶ キッズページ
- ▶ おしえて!人事院

法令

- ▶ 所管法令

お知らせ

- ▶ パブリック・コメント
- ▶ 報道発表
- ▶ 調達情報
- ▶ その他

刊行物

- ▶ 白書等
- ▶ 統計
- ▶ 出版物
- ▶ 広報誌・パンフレット

政策

- ▶ 政策一覧
- ▶ 審議会・研究会
- ▶ 予算・決算
- ▶ 政策評価等
- ▶ 情報公開

公務員研修所・地方事務局

- ▶ 公務員研修所
- ▶ 北海道事務局
- ▶ 東北事務局
- ▶ 関東事務局
- ▶ 中部事務局
- ▶ 近畿事務局
- ▶ 中国事務局
- ▶ 四国事務局
- ▶ 九州事務局

▶ 関連リンク | ▶ サイトマップ | ▶ プライバシーポリシー
 ▶ ウェブアクセシビリティについて | ▶ 利用規 | ▶ 著作権につ

いて



人事院 国家公務員試験採用情報

▶ 人事院ソーシャルメディア運用方針

〒100-8913 東京都千代田区霞が関1-2-3 (▶ 地図)

電話番号: 03-3581-5311 (代表) 法人番号: 2000012010002

Copyright 2011 National Personnel Authority

[h1]人事院北海道事務局では職員からの相談を受け付けてます。こころの健康相談をご利用ください。(仮)

▼ 本文へ ▶ 人事院職員採用情報 ▶ English 文字サイズ 標準 大



ホーム

検索

- 人事院について
- お知らせ
- 政策
- 法令
- 刊行物
- 公務員研修所 地方事務局

人事院ホーム > 公務員研修所・地方事務局 > 北海道事務局 > 政策 > 職員からの相談 > こころの健康

こころの健康相談

対象者

北海道内で働く一般職の国家公務員（行政執行法人職員を除く）及びその御家族、職場の同僚、管理

相談内容の例

- ・職場での人間関係がうまくいかず、ストレスで出勤するのがつらい
- ・仕事のことが頭から離れず、夜眠れない
- ・うつ病の治療中。うつ病の治療方法や薬について主治医以外の医師から意見を聞きたい
- ・同僚が最近仕事で悩みを抱えているようだ。職場の仲間としてどう接していくべきかアドバイスがほしい

相談・予約方法

1 相談方法

健康相談員による個室での面談（事前に電話または電子メールにて予約をお願いします）

札幌市中央区大通西12丁目 札幌第3合同庁舎2階南側相談室

※付近の案内図は[こちら](#)を御覧ください。

2 予約方法

(1) 電話：011-241-1249 人事院北海道事務局第一課 公平勤務係

(2) 電子メール：お申込みは[こちら](#)

※予約にあたっての留意点

- ・こころの病を抱えた部下とその上司等のように、複数名での相談も可能です
- ・御家族の方からの相談は、職員にかかる相談に限りません
- ・相談方法は面談のみで、電話やメールによる相談は受け付けておりません
- ・当相談室は治療行為を行うものではありませんから、原則として同一内容にかかる相談については、複数回対応することはできません
- ・申込みに応じて随時開設いたします（土日休日を除く）
- ・複数の日時を希望日時として選定の上、原則として直近の希望日の2週間前までに申し込んでください。

相談を受けたら

今後の治療方針等に役立てるアドバイス等を行います。必要に応じて、医療機関の受診等を勧めます

その他

- ・必要なのは事前予約のみで、無料で御相談いただけます
- ・秘密は厳守されます。相談内容や来室されたことは、職場はもちろんのこと、御家族の方へもお知らせし

北海道事務局

北海道事務局のご案内

- ▶ 業務紹介
- ▶ 業務予定
- ▶ 組織・制度
- ▶ 業務年報

お知らせ

- ▶ 更新履歴
- ▶ 新着情報
- ▶ 行事予定

政策

- ▶ 職員の給与・生涯設計
- ▶ 職員の研修
- ▶ 職員の勤務環境
- ▶ 職員からの相談（苦情相談、こころの健康相談）
- ▶ 申請・手続き・その他

採用情報

- ▶ 採用情報NAVI（全国）
- ▶ 採用情報（地方）
- ▶ 試験情報 説明会・セミナー

その他

- ▶ 有識者の職場訪問の実施
- ▶ リンク

関連リンクのピックアップ

e-Gov

e-Gov

IT DASHBOARD

IT DASHBOARD

確認じゃ！

確認じゃ！2つの給付金

▶ [関連リンクの一覧を見る](#)

人事院について

- ▶ 人事院の概要
- ▶ 組織
- ▶ 採用情報（人事院職員採用情報）▶ キッズページ
- ▶ おしえて！人事院

法令

- ▶ 所管法令

お知らせ

- ▶ パブリック・コメント
- ▶ 報道発表
- ▶ 調達情報
- ▶ その他

刊行物

- ▶ 白書等
- ▶ 統計
- ▶ 出版物
- ▶ 広報誌・パンフレット

政策

- ▶ 政策一覧
- ▶ 審議会・研究会
- ▶ 予算・決算
- ▶ 政策評価等
- ▶ 情報公開

公務員研修所・地方事務局

- ▶ 公務員研修所
- ▶ 北海道事務局
- ▶ 東北事務局
- ▶ 関東事務局
- ▶ 中部事務局
- ▶ 近畿事務局
- ▶ 中国事務局
- ▶ 四国事務局
- ▶ 九州事務局

▶ [関連リンク](#) | ▶ [サイトマップ](#) | ▶ [プライバシーポリシー](#)

▶ [ウェブアクセシビリティについて](#) | ▶ [利用規約](#) | ▶ [著作権について](#)



人事院

人事院 国家公務員試験採用情報
▶ [人事院ソーシャルメディア運用方針](#)

〒100-8913 東京都千代田区霞が関1-2-3 (▶ [地図](#))

電話番号：03-3581-5311（代表） 法人番号：2000012010002

Copyright 2011 National Personnel Authority

[h1]人事院公務員研修所のお知らせや研修の内容を掲載しています。(仮)

▼ 本文へ ▶ 人事院職員採用情報 ▶ English 文字サイズ 標準 大



ホーム

検索

人事院について

お知らせ

政策

法令

刊行物

公務員研修所
地方事務局

人事院ホーム > 公務員研修所・地方事務局 > 人事院公務員研修

人事院公務員研修所



行政フォーラム

これからの研修

- 2017年1月17日(火)~1月20日(金) ▶ 第262回行政研修 (課長補佐級)
- 2017年1月13日(金)~3月3日(金) ▶ 第3回行政研修 (課長補佐級) 女性管理職養成コース
- 2016年12月14日(水)~2017年2月8日(水) ス
- 2016年12月7日(水)~12月16日(金) ▶ 第222回行政研修 (課長級) 現場訪問コース
- 2016年12月6日(火)~12月9日(金) ▶ 第42回行政研修 (係長級特別課程)
- 2016年11月28日(月)~12月2日(金) ▶ 第261回行政研修 (課長補佐級)
- 2016年11月9日(水)~11月18日(金) ▶ 第25回行政研修 (係員級特別課程)
- 2016年10月4日(火)~12月5日(月) ▶ 第41回行政研修 (係長級特別課程)
- 2016年9月30日(金)~12月16日(金) ▶ 平成28年度幹部行政官セミナー (アスペンメソッド)
- 2016年9月2日(金)~11月25日(金) ▶ 平成28年度行政研修 (課長補佐級) 中国派遣コース

お知らせ

人事院公務員研修

- ▼ お知らせ
 - ▶ お知らせ
 - ▶ これからの研修
- ▼ 行政研修について
 - ▶ 概要
 - ▶ 研修実施結果
- ▼ 研修内容・実施記録
 - ▶ 合同初任研修
 - ▶ 初任行政研修
 - ▶ 3年目フォローアップ研修
 - ▶ 課長補佐級研修
 - ▶ 課長級研修
 - ▶ 特別過程
 - ▶ 幹部行政官セミナー
- ▼ 研修の予定
 - ▶ 年間予定
 - ▶ 体系図
- ▼ 研修参加の皆様へ
 - ▶ 合宿研修に参加の方へ
 - ▶ 合宿施設のご案内
 - ▶ 合宿施設へのアクセス
- ▼ 講話・要旨
 - ▶ 次官講話
 - ▶ 誌上講話
- ▶ 推薦図書
- ▶ その他の情報
- ▶ リンク集
- ▶ サイトマップ
- ▶ アクセス・連絡先

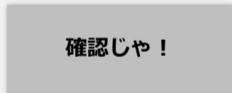
関連リンクのピックアップ



e-Gov



IT DASHBOARD



確認じゃ! 2つの給付金

▶ 関連リンクの一覧を見る

人事院について

- ▶ 人事院の概要
- ▶ 組織
- ▶ 採用情報 (人事院職員採用情報) ▶ キッズページ
- ▶ おしえて! 人事院

法令

- ▶ 所管法令

お知らせ

- ▶ ナブルック・コメント
- ▶ 報道発表
- ▶ 調達情報
- ▶ その他

刊行物

- ▶ 白書等
- ▶ 統計
- ▶ 出版物
- ▶ 広報誌・パンフレット

政策

- ▶ 政策一覧
- ▶ 審議会・研究会
- ▶ 予算・決算
- ▶ 政策評価等
- ▶ 情報公開

公務員研修所・地方事務局

- ▶ 公務員研修所
- ▶ 北海道事務局
- ▶ 東北事務局
- ▶ 関東事務局
- ▶ 中部事務局
- ▶ 近畿事務局
- ▶ 中国事務局
- ▶ 四国事務局
- ▶ 九州事務局

▶ 関連リンク | ▶ サイトマップ | ▶ プライバシーポリシー PDF | ▶ ウェブアクセシビリティについて | ▶ 利用ガイド PDF | ▶ 著作権について

人事院
人事院 国家公務員試験採用情報
人事院ソーシャルメディア運用方針



ホーム

検索

- 人事院について
- お知らせ
- 政策
- 法令
- 刊行物
- 公務員研修所 地方事務局

人事院ホーム > 政策 > 政策一覧 > 国家公務員倫理審査会

国家公務員倫理審査会



- 国家公務員
 - 公表資料
 - 国民の疑惑や不信を招く行為
 - 事業者等との関係の透明性
 - 倫理法等違反事案への対応
 - 経済団体、民間企業等の皆様
 - 公務員倫理ホットライン
 - 各種パンフレット
 - 研修資料
 - 国家公務員倫理審査会
 - 意見聴取・啓発活動
 - 法令
 - よくあるご質問
 - リンク
 - English

公表資料

- 16/11/11 ▶ 平成28年度「国家公務員倫理週間」について
- 16/10/31 ▶ 「公務員倫理セミナー」の開催について - 松山市で開催 -
- 16/10/11 ▶ 公務員倫理セミナーを松山市において開催します。参加登録は10月28日（金）まで受け付けています。(PDF)
- 16/10/7 ▶ 平成28年度公務員倫理に関するアンケート結果について
- 16/10/4 ▶ 「公務員倫理セミナー」の開催について - 岐阜市で開催 -

▶ これまでの掲載情報はこちら

国民の疑惑や不信を招く行為の

- 概要 [PDF](#)
- 国家公務員倫理規程 [PDF](#)
- 国家公務員倫理規程質疑応答 [PDF](#)

事業者等との関係の透明性の確

- 概要 [PDF](#)
- 各種報告書の様式
- 贈与等報告書の閲覧制度 [PDF](#)

よくあるご質問

- Q&A倫理法・倫理規程
- 倫理規程事例集（平成21年改訂） [PDF](#)
- 倫理規程事例集（平成24年増補版） [PDF](#)

倫理法等違反事案への対応

- 調査の流れ [PDF](#)
- 懲戒基準 [PDF](#)
- 調査及び懲戒処分等の状況 [PDF](#)

経済団体、民間企業等の皆様へ

審査会では、経済団体、民間企業等の皆様に倫理法・倫理規程をご理解いただくため様々な取組を行っています。詳しくはこちら

公務員倫理ホットライン

業者からの金品の受領、接待など、国家公務員の倫理に反すると疑われる行為に気付かれた方はこちらへ。

各種パンフレット

- 国家公務員倫理審査会の [PDF](#)
- 国家公務員の倫理保持の [PDF](#)
- ここがポイント公務員倫 [PDF](#)
- 公務員倫理カード [PDF](#)

研修資料

- 研修機材パッケージ [PDF](#)
- 倫理法・倫理規定 [PDF](#)
- 事例で学ぶ [PDF](#)
- 国家公務員倫理教本 [PDF](#)

法令

- 国家公務員倫理法 [PDF](#)
- 国家公務員倫理法の概要 [PDF](#)
- 国家公務員倫理規程 [PDF](#)
- 国家公務員倫理規程の概要 [PDF](#)
- 人事院規則22-0
- 人事院規則22-1
- 人事院規則22-2
- 人事院規則22-3
- 各府省における職員の職務に係る倫理に関する訓令
- 行政執行法人における職員の職務に係る

国家公務員倫理審査会

- 会長及び委員
- 所掌事務

意見聴取・啓発活動

- 懇談会・セミナー
- 各種アンケート調査

リンク

- 人事院
- 人事院公務員研修所
- 人事院地方事務局（所）
- 各府省

関連リンクのピックアップ

- e-Gov [e-Gov](#)
- IT DASHBOARD [IT DASHBOARD](#)
- 確認じゃ！ [確認じゃ！ 2つの給付金](#)

▶ 関連リンクの一覧を見る

人事院について

- 人事院の概要
- 組織
- 採用情報（人事院職員採用情報） ▶ キッズページ
- おしえて！人事院

お知らせ

- パブリック・コメント
- 報道発表
- 調達情報
- その他

政策

- 政策一覧
- 審議会・研究会
- 予算・決算
- 政策評価等
- 情報公開

法令

- 所管法令

刊行物

- 白書等
- 統計
- 出版物
- 広報誌・パンフレット

公務員研修所・地方事務局

- 公務員研修所
- 北海道事務局
- 東北事務局
- 関東事務局
- 中部事務局
- 近畿事務局
- 中国事務局
- 四国事務局
- 九州事務局